

アジアセレクト・インフラ関連株オープン[®]の運用状況

アジアセレクト・インフラ関連株オープン
追加型投信／内外／株式

2017年9月21日

アジアセレクト・インフラ関連株オープンの運用につきましては、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、インフラ投資の拡大への期待が高いと考えインドの組入比率を高位に保ちました。インドでは自動車部品株を新規に組み入れました。フィリピンではインフラ投資拡大の恩恵を受けると見られる内需関連株を中心とする組入れを維持しました。タイでは株価が堅調に推移した空港株の利益確定売りを行いました。

「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、アジアにおける電力事業や工業団地の開発・運営など、インフラ関連事業の中期的な業容拡大が見込まれる総合商社株などを新規に組み入れました。一方、業績拡大期待が株価に織り込まれつつあると判断した電力工事株の一部売却などを行いました。

9月15日現在の基準価額は10,294円、マザーファンドを通じた実質株式組入比率を概ね90%前後で推移させています。

■ アジアのインフラ事業への海外直接投資が拡大

インドやアセアンでは経済成長に伴って産業が高度化し、人や物の移動が活発化しているため、空港、港湾、高速鉄道、地下鉄など、耐久性や安全性において高い質を求められる社会インフラの需要が急速に拡大しています。そのため、今後は日本を含む東アジアや欧米からアジアへの海外直接投資（FDI）が増加し、インフラ市場の拡大を後押しすると考えます。

【アジアの外資規制緩和がFDIを後押し】

アジアでは、質の高いインフラを整備するために外資規制を緩和する動きが広がっています。インドネシアでは2016年に外資規制が緩和されました。空港運営事業では外資上限比率は49%から67%へと引き上げられたほか、高速道路運営、倉庫、物流などでは外資規制が撤廃されました。インドでは、2014年のモディ政権の誕生以降、金融、建設などの分野で順次、外資規制緩和が進められてきました。さらに、2017年5月にはFDI承認の事前審査を行っていた外国投資促進委員会（FIPB）が廃止され、当該産業分野を管轄する官庁が直接担当することとなり、外国直接投資における審査期間の短縮が期待されます。

【日本企業によるアジアへの投資機会が拡大】

アジアのインフラ市場に対して、日本では国土交通省が「インフラシステム海外展開行動計画2017」を策定し、官民一体で受注に向けた取り組みを強化しています。質の高いインフラが求められる中、日本企業は高い技術力を持ち、ファイナンス面でも政府系金融機関などから協力を受けられることから、日本企業がアジアのインフラ建設プロジェクトに参画する機会が増えていくと考えます。

日本企業が新たな受注を獲得する観点から、今後3～4年間に注視すべき主要プロジェクト	
ベトナム	南北高速鉄道整備事業 ハノイ市都市鉄道 1号線及び2号線整備事業 ホーチミン市都市鉄道 3A号線整備事業 南北高速道路(ダナン～クワンガイ)ITSパッケージ事業 南北高速道路(ベトナム～ロンタイ)ITSパッケージ事業 ハノイ市エンサ下水道整備事業 南部ビンズン省BRT運営参画事業 ホーチミン市地下街開発事業
ミャンマー	ヤンゴン～マンダレー鉄道整備事業 ヤンゴン環状鉄道改修事業 東西経済回廊整備事業 バゴ橋整備事業 ティラワ港事業及びティラワ経済特区関連インフラ整備 ハンタワディー新国際空港整備・運営事業 貨物鉄道コンテナターミナル整備・運営事業 ラカイン州への旅客船無償供与 海洋石油開発物資供給基地整備・運営事業
ラオス	ワッタイ国際空港ターミナル運営事業
カンボジア	南部経済回廊・国道5号線改修事業 チュルイ・チョンバー橋(日本橋)改修計画
タイ	バンコク～チェンマイ間高速鉄道計画 貨物輸送サービス改善事業 バンコク都市鉄道オレンジライン整備事業
フィリピン	マニラ首都圏南北通勤鉄道事業(マロロス～ツツパン間)及びクラーク等への延伸 マニラ首都圏大量旅客輸送システム拡張事業 マニラ首都圏地下鉄整備事業 ミンダナオ島ダバオ市バイパス建設事業(南・中央区間) メトロマニラ立体交差建設事業(フェーズ4) マニラ首都圏主要橋梁耐震補強事業 ニノイ・アキノ空港拡張・運営事業
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道(MRT)南北線北部延伸及び東西線整備事業 ジャワ北幹線鉄道準高速化事業 バリ海岸保全事業(フェーズ2) パティンバン港開発事業
マレーシア・シンガポール	マレーシア～シンガポール間高速鉄道計画
インド	ムンバイ～アーメダバード間高速鉄道計画 アーメダバードメトロ事業 ベンガルール周辺環状道路建設事業 北東州道路網連結性改善計画 ムンバイ湾岸横断道路建設計画 デリー東部環状道路ITS導入事業

(出所) 国土交通省「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**アジアセレクト・インフラ関連株オープン
追加型投信／内外／株式**
■ 投資環境と今後の投資方針

当面のインドおよびアセアン株式市場は、経済見通しが改善していることや、企業業績が底堅く推移していることから、堅調な展開になると考えます。国別では、シンガポール、マレーシア、タイでは、経済成長が加速していることなどから企業の業績拡大期待が高まり、株式市場を後押しすると考えます。また、タイでは観光客数増加や消費回復への期待が高まると予想します。インドネシアでは物価安定を背景に金融緩和政策が続くと予想します。一方、フィリピンでは通貨ペソ安が進行しているため、物価上昇による消費マインドの低下への警戒感が強まると予想します。

日本株式市場につきましては、良好な国内および海外経済、企業業績の拡大期待などを背景に、堅調な展開になると考えます。ただ、米連邦準備制度理事会（FRB）が資産縮小を開始することによる米国および世界経済への影響を警戒する見方に加え、北朝鮮を巡る地政学リスクに対する警戒感などから、短期的には値動きが荒い展開になる可能性があると考えます。

当面の運用につきましては、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、高値警戒感のあるテクノロジー株の利益確定売りを行う一方、景気回復により業績の改善が期待される内需関連株のウェイトを引き上げます。「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、今後の業績拡大余地が大きいと見られる建設株の高位組入れを継続するほか、通信インフラ投資の増加による業績面での恩恵が大きいと見られる通信工事株などの組入比率を引き上げる方針です。

運用状況（作成基準日 2017年9月15日）

ファンドデータ	
基準価額（円）	10,294
残存元本（百万円）	892
純資産（百万円）	918
組入比率（％）	90.3
現金比率（％）	9.7
組入銘柄数	87

国別組入比率	
日本	29.2%
インド	26.3%
マレーシア	7.1%
インドネシア	6.4%
シンガポール	6.0%
フィリピン	5.6%
タイ	5.4%
米国（インドのDR）	2.9%
英国（インドのDR）	1.3%
現金比率	9.7%

ポートフォリオ構成比率	
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	66.4%
インフラ関連日本株マザーファンド	32.0%
短期金融商品・その他	1.6%

インフラ関連日本株マザーファンドの 業種別組入比率（上位10業種）	
建設業	30.7%
ガラス・土石製品	11.3%
情報・通信業	9.1%
機械	8.2%
非鉄金属	7.3%
卸売業	7.2%
陸運業	5.5%
金属製品	4.7%
鉄鋼	3.6%
不動産業	3.5%

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドの 業種別組入比率（上位10業種）	
資本財	26.5%
公益事業	13.7%
自動車・自動車部品	9.7%
銀行	8.6%
素材	8.0%
電気通信サービス	7.0%
運輸	5.5%
エネルギー	5.5%
各種金融	2.3%
ソフトウェア・サービス	1.7%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※組入比率、国別組入比率は、ベビーファンド（アジアセレクト・インフラ関連株オープン）の純資産総額に対する実質組入比率です。

※業種別組入比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※業種別組入比率は、インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドについてはGICS（世界産業分類基準）による24業種分類を、

インフラ関連日本株マザーファンドについては東証33業種による業種分類をそれぞれ表記しています。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

以上

（作成：グローバル・エクイティ運用部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**アジアセレクト・インフラ関連株オープン
追加型投信／内外／株式**
アジアセレクト・インフラ関連株オープンに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様のご投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、日本、インドおよびアセアン各国の株式、ETF等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
 - 投資対象国における税制・税額などに変更があった場合等には、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
 - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.7388%（税抜1.61%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)